



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月12日

上場会社名 松竹 株式会社
 コード番号 9601
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 迫本 淳一
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 尾崎 啓成
 定時株主総会開催予定日 2019年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東 札 福
 URL <https://www.shochiku.co.jp>
 TEL 03-5550-1699
 配当支払開始予定日 2019年5月29日

（百万円未満切捨て）

1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	90,827	△2.2	4,565	△29.4	4,054	△29.8	2,596	△30.7
2018年2月期	92,878	△3.4	6,463	△14.3	5,774	△12.9	3,749	1.0

（注）包括利益 2019年2月期 340百万円（△95.2%） 2018年2月期 7,054百万円（15.7%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	189.00	—	2.8	2.0	5.0
2018年2月期	272.86	—	4.2	2.9	7.0

（参考）持分法投資損益 2019年2月期 67百万円 2018年2月期 △1百万円

※2017年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	208,355	92,726	44.3	6,714.22
2018年2月期	203,572	92,566	45.4	6,730.27

（参考）自己資本 2019年2月期 92,235百万円 2018年2月期 92,466百万円

※2017年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	6,630	△6,707	3,648	18,711
2018年2月期	9,637	△6,856	△4,485	15,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	552	14.7	0.6
2019年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	414	15.9	0.4
2020年2月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00		14.4	

（注）期末配当金の内訳 2018年2月期特別配当 10円00銭

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	49,300	11.3	2,430	△0.8	2,180	3.7	1,420	4.4	103.37
通期	98,100	8.0	5,000	9.5	4,500	11.0	2,870	10.5	208.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 - 社（社名）、除外 1 社（社名）匿名組合築地ビルキャピタル

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	13,937,857株	2018年2月期	13,937,857株
② 期末自己株式数	2019年2月期	200,541株	2018年2月期	199,026株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	13,738,012株	2018年2月期	13,740,613株

※2017年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	52,528	△4.6	1,653	△45.4	2,361	△42.9	1,850	△39.3
2018年2月期	55,032	△5.3	3,030	△1.5	4,136	22.0	3,047	45.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	133.97	-
2018年2月期	220.58	-

※2017年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	172,548	87,199	50.5	6,312.09
2018年2月期	153,128	88,138	57.6	6,379.40

(参考) 自己資本 2019年2月期 87,199百万円 2018年2月期 88,138百万円

※2017年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,000	17.9	1,250	8.5	1,090	4.6	78.90
通期	61,600	17.3	3,150	33.4	2,370	28.1	171.56

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、相次ぐ自然災害が大きな影響を与えたものの、企業収益の改善に伴う設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費は回復基調となりました。

映画業界は、興行収入が2,225億1,100万円（前年比97.3%）となり、興行収入での発表を始めた2000年以降、3番目の成績となりました。また、入場人員は1億6,921万人（前年比97.0%）となりました。邦画・洋画の構成比は邦画が54.8%、洋画が45.2%となり、「ボヘミアン・ラブソディ」が興行収入100億円を超え、大ヒットとなりましたが、依然として邦画の優勢な状況が続きました。全国のスクリーン数は前年より36スクリーン増えて3,561スクリーンとなりました。

演劇業界は、依然としてお客様が公演を厳しく選別している状況が続いています。その中で、お客様の嗜好に合致した公演・企画を実現させていくとともに、現状の観客動員を維持しながら、新たな販路を開拓していくことが課題となりました。

不動産業界は、賃貸オフィスビル市場にて、都心部および主要地方都市は企業業績の回復による需要を背景とした稼働率や賃料水準の維持、上昇傾向が続いていることから堅調である一方、工事費は高い水準に留まるとともに、不動産投資も過熱気味な状況が続きました。

このような状況下、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）はより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開しました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高90,827百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益4,565百万円（同29.4%減）、経常利益4,054百万円（同29.8%減）となり、特別損失117百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は2,596百万円（同30.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

配給は、邦画13作品、洋画7作品、アニメ12作品、シネマ歌舞伎、ME Tライブビューイングと、様々なジャンルの作品を公開しました。5月公開の「妻よ薔薇のように 家族はつらいよⅢ」は、山田洋次監督の喜劇シリーズ3作品目として、全国に笑いと感動を届けました。6月公開の「空飛ぶタイヤ」は、社会派エンターテインメントとして幅広い層に支持され、大ヒットとなりましたが、10月公開の「パーフェクトワールド 君という奇跡」「旅猫リポート」等は目標に達しませんでした。11月公開の堤幸彦監督、篠原涼子主演の感動ミステリー作品「人魚の眠る家」は、東野圭吾ファンに加え広く女性の支持を集め、話題作となりました。12月公開の「こんな夜更けにバナナかよ 愛しき実話」は、実話を基にした感動的な内容と主演の大泉洋の熱演で、競合作品が多い正月興行において好評を博しました。

興行は、(株)松竹マルチプレックスシアターズにて、当社配給作品の他、「アベンジャーズ/インフィニティ・ウォー」「インクレディブル・ファミリー」「ジュラシック・ワールド/炎の王国」等、春先から夏休みにかけての興行が盛況だったことに加え、秋から冬休みにかけても「ボヘミアン・ラブソディ」を筆頭に多数のヒット作が公開されました。また、ODS（邦画、洋画、アニメの他に、演劇・音楽等、映画ではないコンテンツを映画館で上映）を合わせて563本の作品を上映しました。上映作品の編成・劇場宣伝を強化し、競合館との差別化を図るとともに、売店新メニューの定期的な投入、ポイントキャンペーンによる会員事業の強化等、お客様満足度の向上を目指す施策を実施しました。

テレビ制作は、地上波にて、新春ドラマスペシャル「釣りバカ日誌 新米社員 浜崎伝助」、時代劇スペシャル「必殺仕事人」「剣客商売」、またBS放送にて、BS時代劇「雲霧仁左衛門4」、スペシャルドラマ「無用庵隠居修行2」、WOWOWドラマ「孤高のメス」を制作し、収益に貢献しました。番組販売では、CS局に「刺客請負人シリーズ」他、時代劇作品の放映権と配信権をパッケージ販売し、好調に推移しました。

映像ソフトは、「魔法使いの嫁」「銀河英雄伝説 Die Neue These」等のアニメ作品の他、「虹色デイズ」「8年越しの花嫁 奇跡の実話」「空飛ぶタイヤ」「曇天に笑う」等を販売しました。

テレビ放映権販売は、BSテレビ東京にて「釣りバカ日誌」シリーズに続き、劇場公開から50周年を迎える「男はつらいよ」シリーズの全作放映が始まりました。海外販売では、「旅猫リポート」等の販売が、近年の中国マーケットからの日本映画やアニメの引き合いが影響し、好稼働しました。また、5月のカンヌ国際映画祭では、「東京物語」のデジタル修復版が上映され、高い評価を得ました。

CS放送事業は、CS業界は「スカパー！」やケーブルテレビの伸び悩みに加え、競合となるインターネットを介した映像配信サービスがオリジナルコンテンツを多数投入する等、厳しい状況が続く中、松竹ブロードキャスティング(株)は、映画・舞台・ドラマ等、幅広く番組を編成することにより、安定した収益の確保に努めました。

この結果、売上高は48,268百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は763百万円（同72.1%減）となりました。

(演劇事業)

歌舞伎座は、「團菊祭五月大歌舞伎」は、通し狂言「雷神不動北山櫻」や「弁天娘女男白浪」が人気を呼び盛況でした。「七月大歌舞伎」は、オペラや能楽を舞台に取り入れた通し狂言「源氏物語」等が大きな話題を呼びました。「秀山祭九月大歌舞伎」は、古典の好評に加え、新作歌舞伎舞踊「幽玄」が話題となりました。十八世中村勘三郎七回忌追善「芸術祭十月大歌舞伎」の「助六曲輪初花桜」や、「十二月大歌舞伎」の「阿古屋」は、大好評になると共に芸の継承が話題となりました。

新橋演舞場は、3月は三谷幸喜の作・演出となる「江戸は燃えているか」をパルコとの共催で上演し、4月、5月は「滝沢歌舞伎2018」を上演し、いずれも大盛況となりました。8月は集英社、テレビ東京等と共同による人気少年漫画の舞台化、新作歌舞伎「NARUTO -ナルト-」を上演し、好評を博しました。「初春歌舞伎公演」は来年の十三代目市川團十郎白猿襲名を発表した市川海老蔵出演が大きな話題となりました。

大阪松竹座は、3月、8月、12月の恒例関西ジャニーズJr.公演は、盛況を極め、二代目松本白鸚、十代目松本幸四郎の襲名披露公演「七月大歌舞伎」が大盛況となりました。

南座は、約3年にわたる耐震補強・改装工事を終え、11月、12月の南座発祥四百年、南座新開場記念と銘打った「當る亥歳 吉例顔見世興行」で華々しく新開場しました。1月の「松竹新喜劇新春お年玉公演」と「喜劇有頂天団地」、2月の「滝沢歌舞伎ZERO」はいずれも好調となりました。

その他の公演は、5月にBunkamuraシアターコクーンでは、渋谷・コクーン歌舞伎第十六弾「切られの与三」を中村七之助ほかで上演し、同公演を6月に7日間、まつもと市民芸術館で上演、いずれも好評を博しました。6月に三越劇場では前年に大きな成果をあげた花形新派公演「黒蜥蜴」を装いも新たに全米版として上演しました。明けて1月浅草公会堂では、尾上松也を中心とした花形歌舞伎俳優による「新春浅草歌舞伎」を上演し盛況となりました。巡業公演は、4月に八代目中村芝翫親子の襲名披露公演第三十四回「四国こんびら歌舞伎大芝居」が盛況となり、公文協主催の「松竹大歌舞伎」におきましては、東コースは尾上菊之助、中央コースは中村芝翫親子の襲名披露、片岡愛之助を中心とする西コースを開催し、多くのファンを魅了しました。

受託製作では、4月に新開場した名古屋御園座の公演が中心となり、「柿茸落四月大歌舞伎」は二代目松本白鸚、十代目松本幸四郎の襲名披露公演、5月にスーパー歌舞伎II(セカンド)「ワンピース」、6月に名古屋初上演となる「滝沢歌舞伎2018」、10月に恒例となる「吉例顔見世」といずれも大好評の舞台となりました。

シネマ歌舞伎は、「東海道中膝栗毛 歌舞伎座捕物帖」、「沓手鳥孤城落月／楊貴妃」と、2本の新作を含め、十八世中村勘三郎追善公演に合わせ「法界坊」を上映する等、全9作で新たな観客層を取り込みつつ好評を博しました。

ME Tライブビューイングは、2018-2019シーズンから新音楽監督にヤニック・ネゼ＝セガンを迎え、第1作のヴェルディ作曲「アイダ」から、人気作「椿姫」の新演出を含む6作品を上映し多くのオペラ・ファンを魅了しました。

この結果、売上高は26,400百万円(前年同期比5.6%増)、セグメント利益は1,950百万円(同9.0%増)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸では、歌舞伎座タワー・築地松竹ビル(銀座松竹スクエア)・東劇ビル・新宿松竹会館(新宿ピカデリー)・有楽町センタービル(マリオン)・松竹倶楽部ビル等の満室が続き、全体でも高い稼働率で安定収入に貢献しました。11月には、耐震補強・改装工事を終えた南座が新開場し、ホテル・商業の複合開発として京都松竹阪井ビルも竣工いたしました。また、各テナントとの賃料交渉にも誠実に対応し、計画どおりに利益を確保しました。

この結果、売上高は10,555百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は4,594百万円(同3.3%増)となりました。

(その他)

プログラム・キャラクター商品は、劇場プログラムは、当社配給アニメ作品が好調だったことに加え、「銀魂2 掟は破るためにこそある」等、他社配給作品も好調で収益に貢献しました。キャラクター商品は、「超歌舞伎」や、新作歌舞伎「NARUTO -ナルト-」等の歌舞伎関連のキャラクター商品を展開し、好調な売り上げとなりました。

イベント事業においては、国内では4年連続の開催となる東京タワーでの開催に加え、京都タワーでもホラーイベントを実施しました。また、歌舞伎の魅力をより幅広い層へ伝えていくためのオリジナルキャラクターである「かぶきにゃんたろう」は当社発のオリジナルキャラクターとして、歌舞伎関係のPR・販促活動や、ライセンスビジネス等、幅広く活用しました。

この結果、売上高は5,603百万円(前年同期比3.4%減)、セグメント利益は429百万円(同3.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,782百万円増加し、208,355百万円となりました。これは主に建物及び構築物(純額)及び設備(純額)の増加等によるものであります。

なお、信託契約解除に伴い、信託預金(責任財産限定対象)、信託建物(責任財産限定対象)(純額)及び信託土地(責任財産限定対象)は、現金及び預金、建物及び構築物(純額)並びに土地にそれぞれ振り替えております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,622百万円増加し、115,629百万円となりました。これは主に長期借入金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、92,726百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少があったものの利益剰余金及び非支配株主持分が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は18,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,572百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,630百万円(前年同期31.2%減)となりました。これは主として、たな卸資産の増加1,284百万円があったものの、減価償却費5,393百万円及び税金等調整前当期純利益3,937百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,707百万円(前年同期2.2%減)となりました。これは主として、信託預金(責任財産限定対象)の減少3,221百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出9,217百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,648百万円(前年同期に使用した資金は4,485百万円)となりました。これは主として、長期借入金(責任財産限定)の返済による支出17,306百万円及び長期借入金の返済による支出7,686百万円があったものの、長期借入れによる収入29,629百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、引き続き雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復していくことが期待されておりますが、消費税引き上げによる消費マインドの悪化や、米中貿易摩擦や各国の情勢不安等、海外経済の動向や政策の不確実性、金融資本市場変動の影響等について依然として留意する必要があります。

当企業グループは、コンプライアンス経営の強化に取り組み、社会情勢に対応しつつ企業価値を高め、あらゆる世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇コンテンツを創造して参ります。

映像関連事業は、映画製作・配給において、独自の製作力を高めながら自社企画・幹事作品を増やすとともに、外部幹事の作品にも積極的に参加し、邦画・アニメ・洋画と、一本一本丁寧な宣伝・営業活動に尽力して参ります。東野圭吾原作のミステリー「パラレルワールド・ラブストーリー」、岡田准一を主演に迎えたアクション大作「ザ・ファブル」、当社が得意とするコメディ時代劇を星野源主演で贈る「引っ越し大名!」、蜷川実花監督・小栗旬主演で文豪の真の姿に迫る話題作「人間失格」、そして、20年ぶりのシリーズ新作となる山田洋次監督「男はつらいよ お帰り 寅さん」等、様々なジャンルの作品を公開する予定です。

演劇事業は、来年の十三代目市川團十郎白猿襲名に向け歌舞伎全体を盛り上げるべく、新作歌舞伎の話題を醸成し、古典歌舞伎の上映も充実させて参ります。6月は三谷幸喜が脚本・演出を務める新作を三谷かぶき「月光露針路日本」として歌舞伎座の夜の部で上演、新橋演舞場では12月に新作歌舞伎「風の谷のナウシカ」を上演します。また、新開場の南座は、話題作の上演や、5月には客席をフラット化したの大型イベント「京都ミライまつり2019」等、新しい試みも行って参ります。シネマ歌舞伎は、4月に「野田版 桜の森の満開の下」、9月に坂東玉三郎×鼓童 特別篇「幽玄」、11月「女殺油地獄」、明けて1月「廓文章 吉田屋」と、新作4本の上映を予定しております。

ME Tライブビューイングは、新シーズン2019-2020が例年通り11月にブッチーニの「トゥーランドット」で幕を開け、計10作品の上映を予定しております。

不動産事業においては、浅草六区での新規事業計画では、国内外からの観光客の増加に伴う浅草観光の新たな拠点として地域密着型のホテルを計画しており、2020年春の竣工・開業を目標に新築工事を推進して参ります。また、当社保有ビルに入居いただいている各テナント企業様とは、当社独自の細やかなテナントコミュニケーションによって良好な関係性を築くとともに、適切な物件管理とサービス向上に努め、「安心・安全なビル運営」に努めて参ります。

その他は、プログラム・キャラクター商品事業では、アニメ作品に注力し、ターゲットとするお客様に向けた商品開発やコスト管理を徹底し、商品の利益率の向上を目指して参ります。

イベントプロモーション事業については、ホラーイベントや、歌舞伎衣裳展示等の定番企画の受注活動に加え、百貨店等での期間限定企画や物販イベントにも注力し、商品販売の収益化も拡大して参ります。その他では好調な歌舞伎関連商品の開発や販売拠点の拡大、歌舞伎商品化権の運用による収益化も目指して参ります。特に歌舞伎の魅力を広げていくためのオリジナルキャラクター「かぶきにゃんたろう」については、今後の収益事業の柱とすべく、ライセンス営業に注力して参ります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高98,100百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益5,000百万円（同9.5%増）、経常利益4,500百万円（同11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,870百万円（同10.5%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,433	19,005
現金及び預金(責任財産限定対象)	※6 12,313	※6 11,857
信託預金(責任財産限定対象)	※6 3,221	—
受取手形及び売掛金	6,976	6,942
商品及び製品	1,506	2,000
仕掛品	3,672	4,458
原材料及び貯蔵品	82	85
前渡金	605	1,103
前払費用	764	752
繰延税金資産	221	182
立替金	454	398
未収消費税等	31	737
その他	719	1,109
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	45,999	48,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※4 16,082	※1,※4 28,569
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	※1,※6 18,326	※1,※6 17,438
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	※1,※6 9,893	—
設備(純額)	※1 8,663	※1 11,305
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※7 1,362	※1,※7 1,993
工具、器具及び備品(純額)	※1 752	※1 854
土地	※4 21,998	※4 41,080
信託土地(責任財産限定対象)	※6 18,751	—
リース資産(純額)	※1 2,838	※1 2,676
建設仮勘定	1,548	976
その他(純額)	※1,※6 304	※1,※6 259
有形固定資産合計	100,523	105,155
無形固定資産		
借地権	1,901	1,950
商標権	17	13
ソフトウェア	462	496
その他	69	78
無形固定資産合計	2,451	2,539
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 33,302	※2,※4 31,252
長期貸付金	336	279
長期前払費用	453	522
長期前払費用(責任財産限定対象)	※6 12,915	※6 12,614
繰延税金資産	297	293
退職給付に係る資産	1,112	1,032
差入保証金	5,651	5,710
その他	630	426
貸倒引当金	△100	△98
投資その他の資産合計	54,599	52,034
固定資産合計	157,573	159,728
資産合計	203,572	208,355

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,476	7,805
短期借入金	※4 4,167	※4 4,157
1年内償還予定の社債(責任財産限定)	—	500
1年内返済予定の長期借入金	※4 6,884	※4 9,076
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	17,306	20,310
リース債務	686	661
未払金	1,993	2,264
未払費用	1,125	1,184
未払事業所税	107	108
未払法人税等	751	791
未払消費税等	345	290
繰延税金負債	—	21
賞与引当金	477	486
その他	3,112	3,458
流動負債合計	44,434	51,118
固定負債		
社債	1,100	1,100
社債(責任財産限定)	500	—
長期借入金	※4 23,189	※4 42,939
長期借入金(責任財産限定)	20,310	—
リース債務	2,299	2,153
繰延税金負債	7,086	6,077
役員退職慰労引当金	898	980
退職給付に係る負債	1,357	1,405
資産除去債務	1,318	1,362
受入保証金	7,483	7,548
その他	1,028	942
固定負債合計	66,572	64,510
負債合計	111,006	115,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,136	30,136
利益剰余金	18,094	20,138
自己株式	△1,419	△1,439
株主資本合計	79,829	81,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,124	9,895
退職給付に係る調整累計額	512	486
その他の包括利益累計額合計	12,636	10,381
非支配株主持分	100	491
純資産合計	92,566	92,726
負債純資産合計	203,572	208,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	92,878	90,827
売上原価	※1 52,820	※1 51,346
売上総利益	40,058	39,481
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,158	4,406
人件費	10,711	11,031
事業所税	108	108
貸倒引当金繰入額	5	5
賞与引当金繰入額	420	425
退職給付費用	492	409
役員退職慰労引当金繰入額	82	97
地代家賃	5,059	4,939
減価償却費	2,193	2,432
その他	10,362	11,060
販売費及び一般管理費合計	33,594	34,915
営業利益	6,463	4,565
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	433	491
貸倒引当金戻入額	9	—
持分法による投資利益	—	67
雑収入	156	172
営業外収益合計	610	739
営業外費用		
支払利息	874	728
社債利息	10	10
借入手数料	186	276
持分法による投資損失	1	—
雑支出	226	235
営業外費用合計	1,299	1,250
経常利益	5,774	4,054
特別利益		
違約金収入	363	—
特別利益合計	363	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 533	※2 80
和解金	60	—
劇場閉鎖損失	—	36
特別損失合計	593	117
税金等調整前当期純利益	5,544	3,937
法人税、住民税及び事業税	1,698	1,291
法人税等調整額	74	51
法人税等合計	1,772	1,342
当期純利益	3,771	2,594
非支配株主に帰属する当期純利益	22	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,749	2,596

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	3,771	2,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,837	△2,225
退職給付に係る調整額	441	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
その他の包括利益合計	※ 3,283	※ △2,253
包括利益	7,054	340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,032	342
非支配株主に係る包括利益	22	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,136	14,898	△1,365	76,686
当期変動額					
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する当期純利益			3,749		3,749
自己株式の取得				△53	△53
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,196	△53	3,143
当期末残高	33,018	30,136	18,094	△1,419	79,829

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,282	70	9,352	78	86,117
当期変動額					
剰余金の配当					△552
親会社株主に帰属する当期純利益					3,749
自己株式の取得					△53
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,841	441	3,283	22	3,305
当期変動額合計	2,841	441	3,283	22	6,448
当期末残高	12,124	512	12,636	100	92,566

当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,136	18,094	△1,419	79,829
当期変動額					
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する当期純利益			2,596		2,596
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
自己株式の取得				△20	△20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,043	△20	2,023
当期末残高	33,018	30,136	20,138	△1,439	81,853

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,124	512	12,636	100	92,566
当期変動額					
剰余金の配当					△552
親会社株主に帰属する当期純利益					2,596
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				393	393
自己株式の取得					△20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,228	△25	△2,254	△1	△2,256
当期変動額合計	△2,228	△25	△2,254	391	159
当期末残高	9,895	486	10,381	491	92,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,544	3,937
減価償却費	5,227	5,393
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	27	81
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117	47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△84	—
受取利息及び受取配当金	△444	△499
支払利息	884	738
持分法による投資損益(△は益)	1	△67
違約金収入	△363	—
有形固定資産除却損	533	80
劇場閉鎖損失	—	36
売上債権の増減額(△は増加)	△106	39
たな卸資産の増減額(△は増加)	△458	△1,284
前渡金の増減額(△は増加)	309	△498
仕入債務の増減額(△は減少)	628	328
差入保証金の増減額(△は増加)	2	△59
受入保証金の増減額(△は減少)	△1	64
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20	△12
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△117	△1,092
その他の流動負債の増減額(△は減少)	406	491
その他	261	131
小計	12,304	7,951
利息及び配当金の受取額	524	591
利息の支払額	△858	△783
法人税等の支払額	△2,333	△1,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,637	6,630

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△294	△294
定期預金の払戻による収入	194	294
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	△749	456
信託預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	22	3,221
有形固定資産の取得による支出	△2,540	△9,217
無形固定資産の取得による支出	△194	△302
固定資産の除却による支出	△477	—
投資有価証券の取得による支出	△3,257	△1,201
投資有価証券の償還による収入	100	—
関係会社株式の取得による支出	△6	△3
貸付金の回収による収入	135	97
その他	210	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,856	△6,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△23	△9
長期借入れによる収入	7,200	29,629
長期借入金の返済による支出	△8,702	△7,686
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出	△1,631	△17,306
非支配株主からの払込みによる収入	—	393
リース債務の返済による支出	△669	△742
自己株式の取得による支出	△53	△20
割賦債務の返済による支出	△56	△56
配当金の支払額	△549	△552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,485	3,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,705	3,572
現金及び現金同等物の期首残高	16,844	15,139
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,139	※ 18,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
減価償却累計額	67,000百万円	69,690百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,482百万円	1,483百万円

3. 偶発債務

従業員からの金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
(従業員)		
住宅資金他	15百万円	13百万円

※4. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	11,605百万円	13,735百万円
土地	10,574	10,356
投資有価証券	13,079	11,356
計	35,259	35,447

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
短期借入金	3,817百万円	3,807百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,503	5,751
長期借入金	15,313	21,885
計	22,634	31,444

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	15,985百万円	15,935百万円
借入実行残高	4,107	4,091
差引額	11,878	11,844

※6. ノンリコース債務(1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)、社債(責任財産限定)及び長期借入金(責任財産限定))に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
現金及び預金(責任財産限定対象)	12,313百万円	11,857百万円
信託預金(責任財産限定対象)	3,221	—
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	18,326	17,438
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	9,893	—
信託土地(責任財産限定対象)	18,751	—
その他(有形固定資産)(純額)	254	204
長期前払費用(責任財産限定対象)	12,915	12,614
計	75,677	42,115

※7. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
機械装置及び運搬具	558百万円	558百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が前連結会計年度248百万円、当連結会計年度122百万円含まれております。

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	35百万円	25百万円
建物及び構築物(責任財産限定対象)	0	—
信託建物(責任財産限定対象)	4	—
設備	6	9
機械装置及び運搬具	7	0
工具、器具及び備品	2	0
リース資産	—	0
解体費用等	477	44

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,092百万円	△3,207百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,092	△3,207
税効果額	△1,254	982
その他有価証券評価差額金	2,837	△2,225
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	609	1
組替調整額	27	△38
税効果調整前	636	△37
税効果額	△194	11
退職給付に係る調整額	441	△25
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	△2
その他の包括利益合計	3,283	△2,253

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式(注)1, 2				
普通株式	139,378,578	—	△125,440,721	13,937,857
合計	139,378,578	—	△125,440,721	13,937,857
自己株式				
普通株式(注)1, 3, 4	1,956,290	14,283	△1,771,547	199,026
合計	1,956,290	14,283	△1,771,547	199,026

- (注) 1. 2017年5月23日開催の第151回定時株主総会の決議により、2017年9月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少125,440,721株は、株式併合によるものであります。
3. 自己株式(普通株式)の増加14,283株は、単元未満株式の買取14,206株及び持分法適用会社の持分率変動による増加77株によるものであります。
4. 自己株式(普通株式)の減少1,771,547株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月23日 定時株主総会	普通株式	552	4	2017年2月28日	2017年5月24日

(注) 2017年5月23日開催の第151回定時株主総会の決議により、2017年9月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を行っております。2017年2月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	40	2018年2月28日	2018年5月30日

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,937,857	—	—	13,937,857
合計	13,937,857	—	—	13,937,857
自己株式				
普通株式(注)	199,026	1,515	—	200,541
合計	199,026	1,515	—	200,541

(注) 自己株式(普通株式)の増加1,515株は、単元未満株式の買取1,488株及び持分法適用会社の持分率変動による増加27株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	552	40	2018年2月28日	2018年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	414	利益剰余金	30	2019年2月28日	2019年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	15,433百万円	19,005百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△294	△294
現金及び現金同等物	15,139	18,711

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、BS・CS・CATVのソフト製作・編集、衛星基幹放送、一般放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。

「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	51,757	24,997	10,324	5,798	92,878	—	92,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	165	1,730	4,336	6,339	△6,339	—
計	51,864	25,162	12,054	10,135	99,217	△6,339	92,878
セグメント利益	2,737	1,788	4,446	442	9,415	△2,951	6,463
セグメント資産	34,039	10,043	117,494	5,717	167,294	36,278	203,572
その他の項目							
減価償却費	1,709	394	2,862	143	5,109	117	5,227
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,257	945	1,032	153	3,388	46	3,435

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,951百万円には、セグメント間取引消去65百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,017百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,278百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産42,865百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△6,587百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	48,268	26,400	10,555	5,603	90,827		90,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	118	1,705	4,061	6,017	△6,017	-
計	48,399	26,519	12,261	9,664	96,844	△6,017	90,827
セグメント利益	763	1,950	4,594	429	7,736	△3,171	4,565
セグメント資産	38,275	15,747	113,083	6,186	173,293	35,062	208,355
その他の項目							
減価償却費	1,827	539	2,788	143	5,299	94	5,393
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,223	5,720	2,979	110	10,034	83	10,117

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,171百万円には、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,191百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,062百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産41,478百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△6,415百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	6,730円27銭	6,714円22銭
1株当たり当期純利益金額	272円86銭	189円00銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,749	2,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	3,749	2,596
期中平均株式数(千株)	13,740	13,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。